

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第63期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	イワブチ株式会社
【英訳名】	IWABUCHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 秀吾
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 池谷 謙一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 池谷 謙一
【縦覧に供する場所】	イワブチ株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄一丁目32番33号） イワブチ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区田川北二丁目5番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月
売上高(千円)	10,926,712	10,905,974	12,232,396	9,638,492	10,164,682
経常利益(千円)	608,687	1,010,800	1,333,332	414,488	536,600
当期純利益(千円)	340,656	414,931	658,174	129,866	362,893
包括利益(千円)	-	-	647,103	177,778	487,875
純資産額(千円)	12,782,473	12,951,708	13,377,991	13,381,067	13,703,953
総資産額(千円)	17,909,531	17,235,429	18,671,671	17,822,641	17,318,099
1株当たり純資産額(円)	1,144.98	1,178.35	1,217.35	1,217.72	1,247.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.46	37.62	59.89	11.82	33.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.37	75.15	71.65	75.08	79.13
自己資本利益率(%)	2.66	3.22	5.00	0.97	2.68
株価収益率(倍)	14.77	11.61	8.43	35.29	11.81
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,219,072	764,578	1,527,761	482,361	466,009
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,952,047	529,752	371,655	1,132,051	245,987
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	785,005	741,000	277,007	602,136	547,275
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,412,936	1,887,977	3,327,666	2,074,751	1,751,780
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	498 (51)	483 (46)	508 (44)	469 (28)	443 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月
売上高(千円)	10,926,712	10,905,974	12,232,396	9,635,572	10,164,682
経常利益(千円)	637,363	925,636	1,220,323	409,514	494,305
当期純利益(千円)	367,935	343,932	912,906	146,083	321,192
資本金(千円)	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950
発行済株式総数(株)	11,325,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額(千円)	12,270,128	12,354,614	13,064,431	13,025,663	13,235,667
総資産額(千円)	17,351,377	16,568,658	18,399,021	17,468,278	16,875,320
1株当たり純資産額(円)	1,098.39	1,123.30	1,188.04	1,184.61	1,203.72
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	32.88	31.17	83.01	13.28	29.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.72	74.57	71.01	74.57	78.43
自己資本利益率(%)	3.01	2.79	7.18	1.12	2.45
株価収益率(倍)	13.69	14.02	6.08	31.39	13.35
配当性向(%)	60.82	64.17	24.09	150.55	51.35
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	288 (29)	299 (30)	313 (37)	310 (28)	302 (21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年8月	資本金100万円をもって東京都中央区木挽町4丁目4番地に「岩淵電気器材株式会社」を設立
昭和26年2月	日本国有鉄道（現JR各社）及び私鉄各社に架線金物並びに関連品の販売を開始
昭和27年9月	商号を「岩淵金属工業株式会社」に変更
昭和30年4月	中部電力株式会社でイ式支線棒仕様書制定
昭和30年10月	名古屋市に名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和30年12月	東京通信局（現NTT）でイ式支線棒を仕様化
昭和32年3月	東京電力株式会社で支線棒ISR-（GYR）を仕様化
昭和32年5月	関西電力株式会社南支店で支線棒ISR- を仕様化
昭和33年4月	東北電力株式会社山形支店で自在バンド各種（IBA、IBB、IBC等）を仕様化
昭和34年2月	大阪市に大阪出張員事務所（現大阪支店）を開設
昭和36年9月	九州電力株式会社でイ式支線棒を仕様化
昭和37年1月	中国電力株式会社でイ式支線棒を仕様化
昭和37年5月	松戸市上本郷167番地に松戸工場（現松戸本社）を建設
昭和39年1月	四国電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和40年3月	北海道電力株式会社で自在Cバンド（IBT）を仕様化
昭和40年4月	仙台市に仙台出張所（現仙台支店）を開設
昭和40年8月	札幌市に札幌出張員事務所（現札幌支店）を開設
昭和41年7月	北陸電力株式会社で支線棒（GYR）を仕様化
昭和43年1月	めっき部門を「岩淵メッキ工業株式会社」として、プラスチック部門を「岩淵プラスチック工業株式会社」として設立
昭和44年8月	岩淵金属工業及び系列各会社の福利厚生を目的として「岩淵勤業株式会社」を設立
昭和45年9月	福岡市に福岡営業所（現福岡支店）を開設
昭和46年5月	松戸市中根241番地（現千葉県松戸市中根長津町176番地）に松戸北工場（現松戸工場）を建設
昭和49年7月	仙台市宮城野区に仙台支店社屋を建設
昭和51年6月	松戸北工場を増設し、松戸工場を移設集約
昭和54年4月	広島市に広島営業所（現広島支店）を開設
昭和61年8月	商号を「イワブチ株式会社」に変更
昭和61年8月	「岩淵メッキ工業株式会社」を吸収合併
昭和63年9月	金型製作部門を「イワブチメカニクス株式会社」として設立
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年11月	ISO9001の認証取得
平成12年4月	「イワブチメカニクス株式会社」を吸収合併
平成13年8月	沖縄電力株式会社で足場金具用バンド（IBT）を仕様化
平成13年10月	ISO14001の認証取得
平成14年3月	東京本社を松戸本社に集約
平成14年6月	ISO9001：2000年版へ更新
平成14年9月	中国山東省海陽市に「海陽岩淵金属製品有限公司」を設立
平成15年3月	名古屋市中区に名古屋支店社屋を建設
平成16年10月	「イワブチ勤業株式会社（旧岩淵勤業株式会社）」を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年12月	ISO14001：2004年版へ更新
平成18年1月	大阪市淀川区に大阪支店社屋を建設
平成19年9月	松戸流通センターを増設
平成21年7月	海陽岩淵金属製品有限公司がISO14001：2004年版を認証取得
平成21年7月	札幌市白石区に札幌支店社屋を建設
平成21年10月	海陽岩淵金属製品有限公司がISO9001：2008年版を認証取得
平成21年12月	ISO9001：2008年版へ更新
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年9月	「イワブチ化成株式会社（旧岩淵プラスチック工業株式会社）」を吸収合併
平成23年9月	松戸市上本郷138番地1に松戸第2工場を建設
平成24年1月	南房総市白浜町に白浜暴露試験場を建設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社を中心に、連結子会社1社と持分法適用関連会社2社より構成されております。

主な事業は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売であり、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、セグメントに代えて需要分野別に記載しております。

(1) 交通信号・標識・学校体育施設関連

警察庁の要請に応じた交通信号・道路標識の装柱用品及び学校体育施設関連の防球ネット支持金具等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販売）当社

(2) ブロードバンド・防災無線関連

C A T V用ケーブル敷設用の装柱用品及び各地方自治体の防災行政無線施設用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販売）当社、(株)アドバリュー

(3) 情報通信・電話関連

N T T等の情報通信企業のニーズに応じた通信線路用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販売）当社、(株)TCM

(4) 配電線路関連

各電力会社のニーズに応じた配電線路用の装柱用品及びコンクリートポール用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

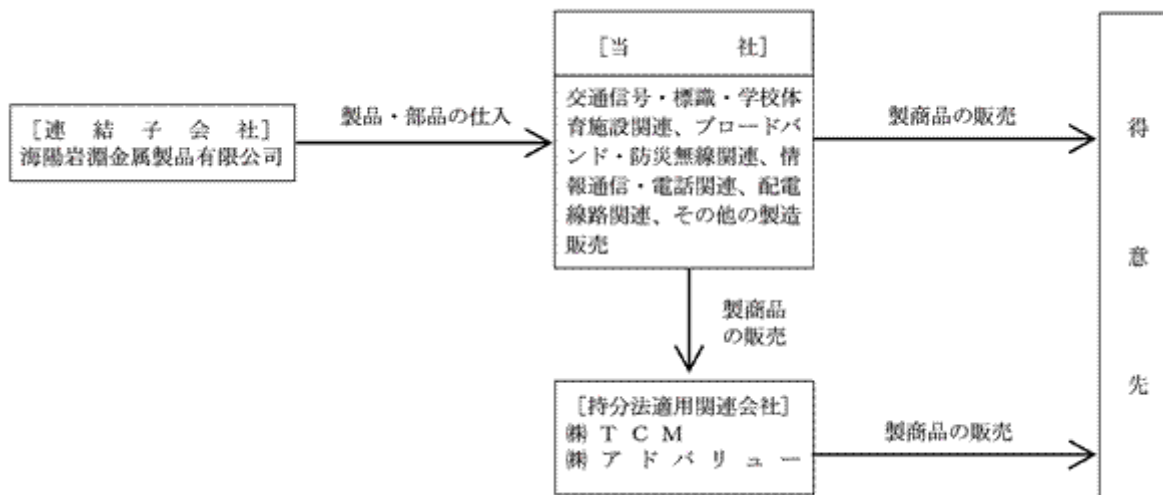
（販売）当社

(5) その他

工場内の配電線路用及び鉄道用装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販売）当社



4【関係会社の状況】

当社グループの連結子会社並びに持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	350,000	金属製品及び部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(持分法適用関連会社) 株)TCM	東京都大田区	50,000	各種電気工事資材 販売及び電気架線 金物の販売	50.00	当社製商品の販売 役員の兼任あり
株)アドバリュー	東京都中央区	80,000	CATV・防災行政無線等の架線材料の販売	32.40 (0.20)	当社製商品の販売

- (注) 1. 海陽岩淵金属製品有限公司は、特定子会社に該当します。
 2. 議決権の所有割合欄における()は、被所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電線路関連 その他	401(20)
管理部門(共通)	42(6)
合計	443(26)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。
2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者13名を含んでおります。
3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
4. 上記の従業員のうち、中国の子会社「海陽岩淵金属製品有限公司」の従業員数は、141名(5名)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
302(21)	40.6	13.6	5,716,017

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電線路関連 その他	270(15)
管理部門(共通)	32(6)
合計	302(21)

- (注) 1. 当社の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。
2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者13名を含んでおります。
3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
4. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、社員の親睦団体として「社員会」があり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や新政権の経済政策への期待感から、円安に伴う輸出産業の業績回復や株価上昇など景気回復の兆しがみられました。しかしながら、欧州債務問題による海外経済の低迷などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先である電力会社では、原子力発電停止に伴う火力発電用の燃料費が円安も加わって増加していることや、原子力発電所の安全対策への投資などの影響から設備投資が削減傾向にあり、当社グループに関連する配電線路・通信線路分野においても工事量が減少傾向にあります。また、情報通信関連においてNTTでは、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及などの影響から、光回線工事量が減少傾向にあり厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと当社グループでは、生産部門において業務効率化によるコスト削減や品質の向上を図りました。また、海陽イワブチでは、品質管理や設備効率化の推進を図り日本国内市場への安定供給ならびに価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

営業部門では、電気通信事業者による光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事、老朽化したコンクリート柱の建替工事関連製品及び環境配慮型の高耐食めっき製品「MAG+1（マグプラスワン）」の拡販など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は101億6千4百万円と前連結会計年度に比べ5億2千6百万円、5.5%の増収となりました。また、経常利益は5億3千6百万円と前連結会計年度に比べ1億2千2百万円、29.5%の増益となり、当期純利益は3億6千2百万円と前連結会計年度に比べ2億3千3百万円、179.4%の増益となりました。

需要分野別の業績

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に防球ネット、照明工事共に例年並に推移しました。しかしながら、交通信号関連において昨年度に実施された、警視庁における省エネ対策を目的とした信号灯器のLED化工事が一段落したことから大幅に減少しました。標識関連においても全国的に受注が低調に推移しました。その結果、売上高は14億3百万円と前連結会計年度に比べ3億9千9百万円、22.1%の減収となりました。

ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に工事件数が多く好調に推移しました。しかしながら、ブロードバンド関連において物件数の減少に加えて、価格競争などが影響し受注が大幅に減少しました。その結果、売上高は11億7百万円と前連結会計年度に比べ2億2千4百万円、16.8%の減収となりました。

情報通信・電話関連

情報通信関連は、電気通信事業者による光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事が全国的に好調に推移しました。また、電話関連においてNTTでは、老朽化したコンクリート柱の建替工事などの受注が好調に推移しました。その結果、売上高は28億6千2百万円と前連結会計年度に比べ8億7千6百万円、44.1%の増収となりました。

配電線路関連

配電線路関連は、電力会社における原子力発電停止に伴い火力発電用の燃料費の増加や安全対策投資などが影響し、設備投資が削減傾向にあるなか、電力会社によっては変圧器取替工事や電柱建替工事などが好調に推移しました。その結果、売上高は31億3千3百万円と前連結会計年度に比べ1億3千7百万円、4.6%の増収となりました。

その他

民間設備投資などは、昨年の政権交代により全国的に民間工事・公共工事共に回復基調にありました。その結果、売上高は16億5千7百万円と前連結会計年度に比べ1億3千6百万円、9.0%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、財務活動により資金が減少したことから、資金残高は前連結会計年度末より3億2千2百万円減少（前連結会計年度は12億5千2百万円の減少）し、当連結会計年度末には17億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億6千6百万円のプラス（前連結会計年度は4億8千2百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の計上5億6千8百万円、減価償却費の計上4億3千7百万円及びたな卸資産の減少3億3百万円による資金の増加と、引当金の減少3億4千1百万円、売上債権の増加4億1千8百万円及び法人税等の支払い11億2千6百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千5百万円のマイナス（前連結会計年度は11億3千2百万円のマイナス）となりました。

これは、主に定期預金の払戻2億5千万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出5億4千9百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億4千7百万円のマイナス（前連結会計年度は6億2百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済3億5千8百万円及び配当金の支払い11億6千4百万円による資金の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
交通信号・標識・学校体育施設関連	715,079	73.9
ブロードバンド・防災無線関連	390,419	68.6
情報通信・電話関連	1,179,597	131.3
配電線路関連	1,402,805	98.3
その他	843,170	102.7
合計	4,531,073	96.8

- (注) 1. 金額は、標準原価で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当連結会計年度における製商品仕入実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
交通信号・標識・学校体育施設関連	299,946	84.0
ブロードバンド・防災無線関連	424,035	98.7
情報通信・電話関連	875,291	159.0
配電線路関連	893,234	109.9
その他	363,368	116.2
合計	2,855,875	116.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格に仕入付随費用を含めて表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,397,261	77.3	10,671	61.4
ブロードバンド・防災無線関連	1,112,694	85.9	13,803	154.8
情報通信・電話関連	2,901,621	147.0	54,912	344.1
配電線路関連	3,138,513	105.3	38,969	116.2
その他	1,659,855	110.0	16,403	119.6
合計	10,209,945	106.8	134,760	150.6

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,403,963	77.9
ブロードバンド・防災無線関連	1,107,810	83.2
情報通信・電話関連	2,862,666	144.1
配電線路関連	3,133,077	104.6
その他	1,657,165	109.0
合計	10,164,682	105.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下の事項になります。

(1) 人材育成

顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し顧客満足度を向上させるべく、当社グループすべての職場環境を含めた人材投資に力を置き、積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造業として技術の継承を確実に実施すると共に新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

(2) 競争力強化、並びに迅速な対応の徹底

当社グループにおける生産、販売、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速且つ的確な対応を徹底することで、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

(3) 真摯に取り組む姿勢

当社グループを取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。また、企業として社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの順守を根幹に据えた企業経営を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループにおいて、事業を遂行する上で考えられるリスクに対して、被害を最小限に抑えるための対策を検討、実施しておりますが、当社グループが解決できない外的要因により、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響が出るのが予想されます。

例えば、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、北栄鉄工株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは電力、情報通信、交通信号等の架線金物専門メーカーとして、需要家ニーズに応えるべく、品質と信頼性を重視し、コストダウンと施工作業の高効率化を目指した研究と製品開発を推進しております。

研究開発には、当連結会計年度末時点で当社製品開発部において13名が従事しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、161,189千円であり、研究開発の目的と主要課題及び成果は次のとおりであります。

- ・ 情報通信分野の急速な発展に対応するための研究と製品開発。
- ・ 配電線路関連製品及び交通信号関連製品の低コスト、長寿命化、施工作業の高効率化を目指した製品開発。
- ・ 需要家との共同研究による架設設計、架設工法対応の研究と関連用品の製品開発。
- ・ 三次元CAD・CAE解析による開発のスピード化と最適設計による顧客満足度の向上を目指した製品開発。
- ・ 中国工場の生産特性を生かした低コスト品の製品開発。
- ・ ISO14001による環境負荷低減を考慮した製品開発。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億4百万円減少し、173億1千8百万円となりました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千7百万円減少し、94億6千万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が4億2千3百万円増加したことで、現金及び預金が5億7千2百万円、商品及び製品が2億2千6百万円減少したことによるものです。

なお、現金及び預金の増減要因につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加し、78億5千7百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が8千1百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円減少し、36億1千4百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億4千7百万円、長期借入金金が3億5千8百万円、退職給付引当金が1億4千6百万円及び役員退職慰労引当金が1億5千5百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債は長期借入金のみであり、1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、流動負債に短期借入金として表示しております。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円増加し、137億3百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が1億9千7百万円、その他有価証券評価差額金が5千3百万円及び為替換算調整勘定が7千1百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.1%から79.1%、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,217円72銭から1,247円12銭となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フロー

「第2 事業の状況、1 業績等の概要」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、製品の開発改良・生産効率向上のための設備の増強及び老朽設備の更新のための設備の増強を中心に、514,375千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループでは、需要分野にかかわらず一貫した生産体制を確立しており、設備投資等の概要を需要分野別に区別しておりません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
松戸本社 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	管理業務設備・販売業務設備・配送設備	818,979	7,574	773,067 (16,359)	38,467	12,177	1,650,267	78 (6)
松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産設備・研究開発設備	382,933	254,576	841,678 (17,229)	4,815	64,831	1,548,834	180 (14)
松戸第2工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産設備	569,224	16,038	816,670 (6,364)	-	264	1,402,197	5 (-)
大阪支店 (大阪市淀川区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	212,167	3,164	375,233 (2,007)	-	706	591,271	7 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	96,417	642	209,934 (831)	-	233	307,228	9 (-)
札幌支店 (札幌市白石区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	134,015	331	131,114 (999)	-	2,505	267,966	7 (-)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	60,236	1,259	13,762 (1,708)	-	1,997	77,256	6 (1)

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
海陽岩淵 金属製品 有限公司	中国 山東省	交通信号・標識・学 校体育施設関連、ブ ロードバンド・防災 無線関連、情報通信・ 電話関連、配電線路関 連、その他の製造業務	生産設備	157,854	121,022	- (104,734)	-	9,172	288,048	141 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
3. 海陽岩淵金属製品有限公司の土地の面積は土地所有権に係るものであり、土地所有権の帳簿価額は51,905千円で、無形固定資産に計上しております。
4. 松戸第2工場中には、富田鉄工(株)(関連会社)に貸与中の土地251,534千円(1,960㎡)、建物270,474千円を含んでおります。
5. 上記の他、主要な賃借しているものとして、以下のものがあります。

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	土地及び建 物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
イワブチ (株)	松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	駐車場(賃借)	580	4,224
イワブチ (株)	福岡支店(福岡 市中央区)他1 支店等	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売業務	事務所(賃借)	386	14,992

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品対応、省力化、作業工程改善、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修計画は、以下のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
イワブチ(株) 松戸本社	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	本社建物付属設備等	26,062	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	微増
イワブチ(株) 松戸工場	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産機械設備、金型及び試験設備等	99,145	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	微増
海陽岩淵金属 製品有限公司	中国山東省	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産機械設備	23,030	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	微増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

重要な設備の改修はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年3月8日	325,000	11,000,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(注) 上記の発行済株式総数の減少は、全て自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	125	4	-	1,008	1,156	-
所有株式数(単元)	-	1,655	32	3,377	167	-	5,765	10,996	4,000
所有株式数の割合(%)	-	15.05	0.29	30.71	1.52	-	52.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,380株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に380株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	9.09
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	721	6.55
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	419	3.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	409	3.72
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	400	3.64
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	398	3.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	380	3.45
公益財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.45
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	359	3.26
光岡 毅	千葉県松戸市	243	2.21
計		4,709	42.81

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,967,000	10,967	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,967	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷167	4,000	-	4,000	0.04
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八重洲2-7-12	22,000	-	22,000	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷97-1	3,000	-	3,000	0.03
計	-	29,000	-	29,000	0.26

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	127	53,340
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	4,380	-	4,380	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定的かつ業績に応じた中間配当及び期末配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な展望に基づき、戦略的投資に充当してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株あたり15円の配当（うち中間配当金5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は51.4%となりました。

「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月19日 取締役会決議	54,978,100	5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	109,956,200	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	500	490	530	531	425
最低（円）	335	340	397	378	355

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	380	376	371	376	392	416
最低（円）	362	355	360	362	374	388

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	内田 秀吾	昭和33年7月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 営業第一部長 平成20年6月 取締役 営業本部営業統括部長 平成21年6月 常務取締役就任 営業本部副本部長兼営業統括部長 平成23年4月 専務取締役就任 営業本部長兼営業統括部長 平成24年4月 代表取締役社長就任 営業本部長 平成25年6月 代表取締役社長 営業本部長兼海陽岩淵金属製品有限公司董事長(現任)	平成24年6月 ~ 平成26年6月	23
専務取締役	経理部長	池谷 謙一	昭和23年3月6日生	昭和45年4月 住友商事(株)入社 平成12年6月 同社金属資源経理部部長代理 平成14年2月 当社入社、経理部副部長 平成16年6月 取締役就任 経理部長 平成20年6月 常務取締役就任 経理部長 平成25年6月 専務取締役就任 経理部長(現任)	平成24年6月 ~ 平成26年6月	13
常務取締役	製造部長	宮崎 洋一	昭和30年1月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年3月 営業統括部長 平成15年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成18年3月 取締役 製造部長 平成25年6月 常務取締役就任 製造部長(現任)	平成25年6月 ~ 平成27年6月	21
常務取締役	大阪支店長	西澤 良	昭和28年4月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 大阪支店長 平成22年10月 取締役 大阪支店長兼広島支店長 平成25年4月 取締役 大阪支店長 平成25年6月 常務取締役就任 大阪支店長(現任)	平成24年6月 ~ 平成26年6月	21
取締役	総務部長	遠藤 雅道	昭和30年10月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年3月 情報システム部長 平成23年4月 総務部長 平成23年6月 取締役就任 総務部長(現任)	平成25年6月 ~ 平成27年6月	8
取締役	社長室長	篠崎 泰之	昭和26年7月24日生	昭和50年4月 住友商事(株)入社 平成12年11月 同社鉄鋼第二本部大阪薄板・ステンレス部長 平成14年8月 マツダスチール(株)出向 社長 平成18年6月 NANJING BAOSTEEL SUMMIT METAL PRODUCTS CO.,LTD出向 総経理 平成21年4月 住友商事(株)金属事業部門鉄鋼第二本部長付 平成22年6月 当社社外監査役就任 平成23年6月 当社取締役就任 平成23年8月 取締役 社長室長(現任)	平成25年6月 ~ 平成27年6月	2
取締役	営業本部営業統括部長	大石 眞	昭和25年7月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年3月 仙台支店長 平成20年4月 営業第一部長 平成24年4月 営業本部営業統括部長兼営業第一部長 平成24年6月 取締役就任 営業本部営業統括部長兼営業第一部長 平成25年4月 取締役 営業本部営業統括部長(現任)	平成24年6月 ~ 平成26年6月	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業第二部長	渡邊 尚浩	昭和31年2月14日生	昭和55年4月 日本電信電話公社入社 平成13年8月 東日本電信電話(株)山梨支店設備部長 平成16年4月 NTTインフラネット(株)出向首都圏支店神奈川支店長 平成18年4月 同社首都圏支店設備部長 平成21年4月 当社入社、営業第二部担当部長 平成25年6月 取締役就任 営業第二部長(新任)	平成25年6月 ~ 平成27年6月	-
常勤監査役		高橋 明	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成19年4月 営業第二部長 平成20年6月 取締役就任 営業第二部長 平成25年6月 常勤監査役就任(新任)	平成25年6月 ~ 平成29年6月	9
監査役		佐藤 初	昭和24年1月18日生	昭和42年2月 当社入社 平成9年7月 製品開発部長 平成16年6月 製造部長 平成18年3月 札幌支店長 平成21年6月 取締役就任 札幌支店長 平成24年4月 札幌支店担当取締役 平成24年6月 監査役就任(現任)	平成24年6月 ~ 平成28年6月	25
監査役		高崎 勝秀	昭和19年9月19日生	昭和42年4月 (株)下谷金属入社 平成12年8月 同社取締役執行役員第三営業部長 平成16年8月 同社常務取締役常務執行役員第三営業部長 平成18年8月 東高通信工業(株)常務取締役常務執行役員経営総括担当 平成20年8月 同社専務取締役専務執行役員経営総括担当兼工場長 平成22年8月 同社取締役(非常勤)(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	平成23年6月 ~ 平成27年6月	-
監査役		田中 正人	昭和28年6月29日生	昭和52年4月 住友商事(株)入社 平成10年2月 同社米国住友商事会社サンフランシスコ支店 平成16年8月 同社鉄鋼第二本部ステンレス・線材特殊鋼部長付 平成19年6月 同社大阪ステンレス・線材特殊鋼部長付 平成22年5月 同社大阪薄板ステンレス線材特殊鋼部長付 平成23年6月 同社鉄鋼第二部長付 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成25年4月 同社鋼板・建材本部部長付(現任)	平成23年6月 ~ 平成27年6月	-
監査役		藤澤 建樹	昭和38年11月20日生	昭和62年4月 日本火災海上保険(株)入社 平成15年4月 日本興亜損害保険(株)東京営業第二部葛飾支社長 平成19年4月 同社千葉支店営業第三課長 平成23年10月 同社公務部副部長兼第一課長 平成24年10月 同社千葉西支店長(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(新任)	平成25年6月 ~ 平成29年6月	-
計						132

- (注) 1. 監査役高崎勝秀、田中正人及び藤澤建樹は、社外監査役であります。
 2. 監査役高崎勝秀は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

(a)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・取引先・従業員をはじめとするステークホルダーと企業価値を分かち合えるように経営の健全性、効率性を旨とするともに、ステークホルダーがその判断を出来るように可能な限りの情報を開示することをコーポレート・ガバナンスの基本とし、法令を順守するとともに企業の社会的責任を果たすべく安全な製品の供給と環境の保全に努め、地域社会との共生を図ってまいります。

(b)業務執行

取締役会は、現在8名の取締役で構成されており、原則月1回の定例取締役会を開催し、法令で定められた事項及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

常務会は、現在4名の取締役（社長、専務、常務2名）で構成されており、原則月1回の常務会を取締役会の事前で開催し、会社の組織、運営、その他経営に関する重要な事項について審議しております。また、常勤監査役も常務会に出席しております。

(c)内部監査

社長室長を責任者とする各部店・子会社単位で監査する経営全般の監査は、各部店・子会社に対し2年に1回以上実施され、その結果は、取締役、監査役に報告されております。

また、ISOの管理責任者による品質及び環境監査は、それぞれ年1回実施され、その結果は、取締役に報告されております。

(d)監査役監査

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、取締役会及び各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務及び財産の状況を調査し、取締役及び部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

監査役会は、社内常勤監査役1名、社内非常勤監査役1名、社外監査役3名で構成し、原則として2ヶ月に1回開催しております。

(e)会計監査

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であり、監査契約を締結し、適正な会計監査を受けております。平成25年3月期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀切進及び小出健治の両氏であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名及びその他4名により構成されております。

(f)責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役高崎勝秀氏、社外監査役田中正人氏及び社外監査役藤澤建樹氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(g)取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(h)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(i)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。

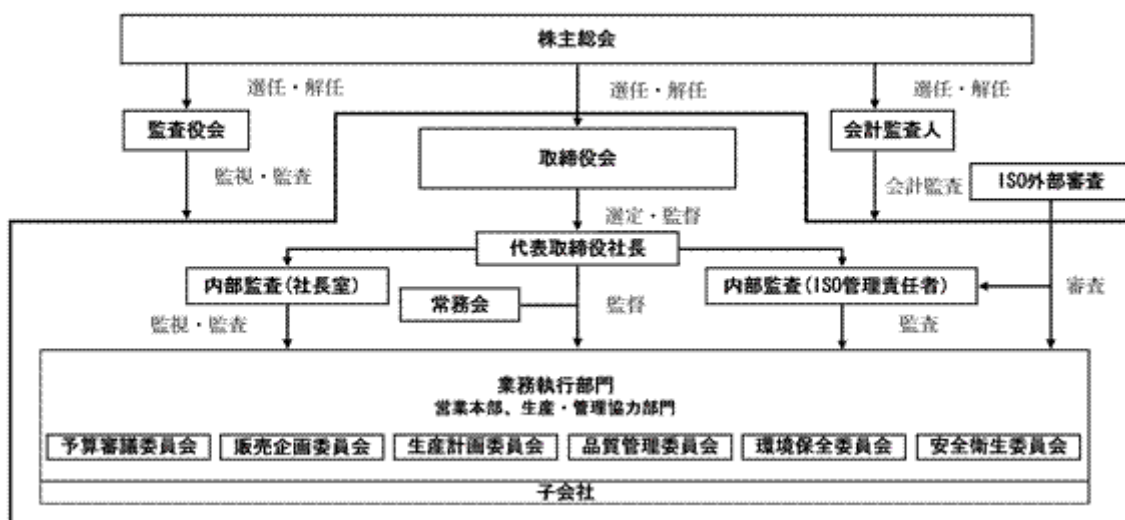
b) 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(j)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会と社外監査役3名を含む監査役会の連携を中心に、内部統制システムの整備とISOマネジメントシステムを通じて、経営に対する監督機能の強化を充分に図れることから、現状の体制を採用しております。

c 内部統制システムの整備の状況

(a)基本的な考え方

内部統制システムは、経営の健全性を目指すコーポレート・ガバナンスの中核であるとの認識のもとに、企業が開示する情報が適正であることを確保する手段と考えております。また、業務の効率性を確保するとともに、法令を順守し、経営に重大な影響を与える事故や不祥事を未然に防止するリスク管理システムとして捉えております。

なお、内部統制システムは当社グループの企業行動指針を踏まえ、企業規模、業界の特殊性、経営への影響度、社会的責任、費用対効果を十分考慮した上で整備しております。

(b)整備状況

毎月開催する組織横断的の委員会である予算審議委員会、販売企画委員会、生産計画委員会、品質管理委員会に取締役も出席し、各問題点につき審議し解決を図っております。

環境保全委員会及び安全衛生委員会を定期的に開催し、環境関係法令・労働安全衛生の法令の順守状況を評価するとともに、職場の改善事項につき審議しております。

社長室・総務部・経理部・情報システム部で関係業務の内部体制について責任を持ち、営業部門・製造部門の各業務へのモニタリングを、日常業務を通じて実施しております。

ISO9001による品質管理及びISO14001による環境管理のマネジメントシステムを重要な内部統制システムとして採用し、運用しております。

d リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、製品市場、仕入れ、品質、環境、金融市場、災害、情報システム、コミュニケーション及び法令・規則違反に関するリスクに分類し、リスクの低減と未然の防止に努めております。

法令・規則の順守については、コンプライアンス基本規定を制定するとともに、コンプライアンスについての社長声明を各店舗に掲示して、法令順守及び企業倫理の徹底を図っております。なお、コンプライアンス基本規定には内部通報者保護及びコンプライアンス教育の規定を設けております。

品質と環境に関するリスクについては、ISOマネジメントシステムを通じて、予防及び緊急時の措置を定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

a 内部監査

(a)内部監査の方法

内部監査は、次の3本柱で実施しております。

社長室長を責任者とする各本店・子会社単位で監査する経営全般の監査(社長室)

ISO9001の管理責任者による製品品質を確保するための監査(外部資格認定内部監査員56名)

ISO14001の管理責任者による環境保全を確実にするための監査(外部資格認定内部監査員56名)

各監査は、法令・規則の順守、業務の有効性及び効率性、コストの低減、事故及び不祥事の未然の防止を目的に行っております。また、内部統制システムの有効性についての評価も同時に行っております。

経営全般の監査は各本店・子会社に対し2年に1回以上のローテーションで実施しております。また、製品品質の確保のための監査及び環境保全を確実にするための監査は、それぞれ年1回実施しております。

(b)内部監査部門と監査役の連携状況

会社規定において、内部監査部門は、監査役と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を行うことを定め、内部監査部門は、常勤監査役と日常的に連携を図っております。

内部監査部門は、監査役会の求めに応じて報告を行うこととしております。

(c)内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門のうち経営全般の監査を行う社長室と会計監査人とは、年1回以上、監査業務遂行における重要事項についてディスカッションを実施し、情報交換などの連携を図っております。

(d)内部監査部門と内部統制部門の連携状況

社内から選定した8名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、内部統制の執行状況を評価しており、その評価は、内部監査部門のうち経営全般の監査を行う社長室がさらに評価するなどの連携を図っております。

b 監査役監査

(a)監査役監査の方法

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、常務会、取締役会及び各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務及び財産の状況を調査し、取締役及び部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

(b)監査役と内部監査部門の連携状況

会社規定において、監査役は、内部監査部門と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、常勤監査役は、内部監査部門と日常的に連携を図っております。

監査役会は、内部監査部門に対し、必要に応じて報告を求めることとしております。

(c)監査役と会計監査人の連携状況

会社規定において、監査役は、会計監査人と緊密な連携を図り、監査体制、監査計画、監査実施状況及び財務報告に係る内部統制の状況などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、監査役は、会計監査人と原則年2回以上会合し、連携を図っております。

監査役会は、会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めると共に、監査役会からは、監査報告書を適宜会計監査人に送付しております。

(d)監査役と内部統制部門の連携状況

社内から選定した8名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合は内部統制評価員をその任にあたらせ、その任に従事している間の指示者は監査役とし、取締役からの独立性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

a 社外監査役と当社との人的関係、資本的関係及び取引関係

社外監査役は、3名であります。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由（独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む）
高崎勝秀		東高通信工業株式会社取締役（非常勤）であります。当社は同社との重要な取引関係はありません。 締結している責任限定契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。	会社経営に精通しており、また、その経歴から財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外監査役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任しております。 また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
田中正人		当社筆頭株主である住友商事株式会社鋼板・建材本部部長付であります。当社は同社と材料仕入の取引関係があります。 締結している責任限定契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。	鉄鋼業界に精通しており、また、その経歴から財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外監査役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任しております。
藤澤建樹		当社株主である日本興亜損害保険株式会社に在籍しております。当社は同社と損害保険代理店契約を締結しております。 締結している責任限定契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。	リスク管理に精通しており、また、その経歴から財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外監査役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任しております。

b 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

各社外監査役は、取締役会において主に法令や定款の順守に係る見地から、適宜意見の表明を行っており、監査役会においては、監査の方法とその他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行っていることから、実効性や専門性と共に客観性や中立性においても有効な経営監督を行っております。

平成25年3月期は、随時を含めて8回の監査役会を開催し、各社外監査役が出席しております。また、臨時を含めた13回の取締役会が開催され、各社外監査役が出席しております。

各社外監査役は、他の監査役と共に会計監査人と年1回会合し、意見交換を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。有効な経営監督を行うという意味においては、社外監査役と社外取締役とで実質的な差はないと考えており、当社は社外監査役を選任しております。

また、平成23年6月開催の定時株主総会において、社外監査役を1名増員し、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立役員として大阪証券取引所に1名届出しております。選任にあたっては、独立性の基準として「大阪証券取引所のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた対応等に係る上場制度の見直しに伴う関連諸規則の一部改正」（平成21年12月30日施行）を参考とし、その内容は、下記のいずれにも該当しないものとしております。

記

- (a) 上場会社の親会社若しくは兄弟会社の業務執行者
- (b) 上場会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は上場会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- (c) 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者を含む。）
- (d) 上場会社の主要株主（主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- (e) 上記(a)から(d)までに掲げる者又は上場会社若しくはその子会社の業務執行者（重要でないものを除く。）の近親者（配偶者又は二親等内の親族をいう。）

- c 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
 各社外監査役は、監査役相互の協議による職務分担に従い監査計画に基づいて監査を行っております。
 各社外監査役は、監査役会を通じて、社内及び会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を受け、内部監査部門及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めることとしております。
 社内から選定した8名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、社外監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合はその任にあたります。
 また、社外監査役のサポート体制として、取締役会の議案書及び附属資料等は事前に配布し、また、必要な情報は総務部から電話又は電子メールで速やかに伝達しております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	266,743	207,300	59,443	11
監査役 (社外監査役を除く。)	25,755	23,280	2,475	3
社外役員	3,480	3,480	-	3

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の第56回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額4千万円以内と決議いただいております。また、平成23年6月29日開催の第61回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額4億円以内と決議いただいております。
 2. 取締役及び監査役の支給人員には、平成24年6月28日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名が含まれております。
 3. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。
 4. 上記のほか、平成24年6月28日開催の第62回定時株主総会の決議に基づく役員退職慰労金の額は以下のとおりであります。なお、当事業年度並びに当事業年度以前の有価証券報告書において記載済の役員退職慰労引当金を除いております。
 退任取締役 2名 19,395千円

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決議いただいております。
 個別の役員報酬額は、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。
 役員報酬については、従業員の給与体系を念頭に、役位、担当業務、経歴等を勘案し決定しており、業績により毎期大きく変動させることはしておりません。業績の向上により、役員賞与を支給する場合は、株主総会の議案とするものであります。

また、役員退職慰労金は、その具体的金額、支給の時期、方法等を、取締役会又は監査役の協議によることに一任する旨の決議が株主総会でなされた後、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で、役員退職慰労金規定に基づき支給額を決定しております。

役員退職慰労金規定においては、役員報酬月額に役位別の乗率と在職年数を乗じて支給金額を算出する旨定められております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 680,475千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	216,270	258,658	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,940	73,026	取引関係の維持
N K S Jホールディングス(株)	22,500	41,625	取引関係の維持
(株)関電工	94,119	37,835	取引関係の維持
住友金属工業(株)	200,000	33,400	取引関係の維持
(株)常陽銀行	51,000	19,329	取引関係の維持
三谷セキサン(株)	23,828	17,227	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	17,187	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	62,094	16,392	取引関係の維持
(株)大谷工業	70,000	14,000	取引関係の維持
北海電気工事(株)	27,041	10,248	取引関係の維持
(株)中電工	11,189	9,510	取引関係の維持
K Iホールディングス(株)	65,457	8,313	取引関係の維持
K D D I(株)	11	5,896	取引関係の維持
日本電信電話(株)	1,020	3,830	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	216,270	254,766	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,940	107,647	取引関係の維持
N K S Jホールディングス(株)	22,500	44,190	取引関係の維持
(株)関電工	94,119	40,941	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	147,000	34,545	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	62,094	27,507	取引関係の維持
(株)常陽銀行	51,000	26,877	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	23,827	取引関係の維持
(株)大谷工業	70,000	20,230	取引関係の維持
三谷セキサン(株)	24,584	19,987	取引関係の維持
K Iホールディングス(株)	75,869	11,608	取引関係の維持
(株)中電工	11,189	10,327	取引関係の維持
北海電気工事(株)	27,041	9,761	取引関係の維持
K D D I(株)	1,100	8,514	取引関係の維持
日本電信電話(株)	1,020	4,187	取引関係の維持

(注) 1. 住友金属工業(株)は、平成24年10月1日に、新日本製鐵(株)との株式交換を行った上で、新日本製鐵(株)を存続会社とする吸収合併を行い、新日鐵住金(株)に商号変更をいたしました。これに伴い、当社が保有する住友金属工業(株)の株式200,000株に対して、新日鐵住金(株)の株式147,000株が割り当てられております。

2. K D D I(株)は、平成24年10月1日に、1株を100株とする株式分割を行いました。これに伴い、当社が保有するK D D I(株)の株式11株に対して、1,089株が割り当てられ、合計1,100株を保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174,751	3,601,780
受取手形及び売掛金	² 3,356,116	² 3,779,963
商品及び製品	1,876,476	1,649,625
仕掛品	163,263	153,947
原材料及び貯蔵品	249,078	198,204
繰延税金資産	134,426	119,957
その他	233,403	187,817
貸倒引当金	189,404	230,413
流動資産合計	9,998,110	9,460,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,474,900	5,565,821
減価償却累計額	2,908,509	3,067,427
建物及び構築物(純額)	2,566,391	2,498,393
機械装置及び運搬具	3,010,154	3,019,367
減価償却累計額	2,533,671	2,614,508
機械装置及び運搬具(純額)	476,483	404,858
土地	2,865,320	3,181,904
建設仮勘定	96,478	20,008
その他	1,896,960	1,968,211
減価償却累計額	1,760,613	1,850,705
その他(純額)	136,346	117,506
有形固定資産合計	6,141,020	6,222,672
無形固定資産	116,406	112,404
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,023,538	¹ 1,144,361
長期貸付金	315,440	269,333
繰延税金資産	263,369	125,976
その他	168,726	155,611
貸倒引当金	203,972	173,142
投資その他の資産合計	1,567,103	1,522,140
固定資産合計	7,824,530	7,857,216
資産合計	17,822,641	17,318,099

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,992	1,369,148
短期借入金	358,000	358,000
未払法人税等	138,872	89,482
賞与引当金	229,857	230,610
製品点検補修引当金	50,000	-
その他	264,447	357,251
流動負債合計	2,558,170	2,404,493
固定負債		
長期借入金	765,000	407,000
退職給付引当金	568,052	421,485
役員退職慰労引当金	391,922	236,639
その他	158,429	144,528
固定負債合計	1,883,403	1,209,652
負債合計	4,441,574	3,614,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,584,470	10,782,428
自己株式	2,833	2,886
株主資本合計	13,289,243	13,487,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,787	183,587
為替換算調整勘定	37,963	33,217
その他の包括利益累計額合計	91,823	216,804
純資産合計	13,381,067	13,703,953
負債純資産合計	17,822,641	17,318,099

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,638,492	10,164,682
売上原価	1 6,858,371	1 7,385,075
売上総利益	2,780,120	2,779,607
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	20,477	23,040
荷造運搬費	291,792	325,447
役員報酬	192,090	181,260
賞与引当金繰入額	105,195	108,932
給料及び手当	809,548	798,332
退職給付費用	60,954	2 19,543
役員退職慰労引当金繰入額	45,609	61,918
貸倒引当金繰入額	52,423	62,417
その他	1 723,274	1 801,499
販売費及び一般管理費合計	2,301,363	2,343,304
営業利益	478,756	436,303
営業外収益		
受取利息	4,963	4,762
受取配当金	27,791	21,465
受取賃貸料	25,672	28,302
持分法による投資利益	-	46,867
為替差益	625	-
その他	11,149	14,591
営業外収益合計	70,202	115,990
営業外費用		
支払利息	18,544	13,387
為替差損	-	2,305
貸倒引当金繰入額	99,998	-
持分法による投資損失	15,127	-
その他	801	-
営業外費用合計	134,470	15,693
経常利益	414,488	536,600
特別利益		
固定資産売却益	3 462	3 946
製品点検補修引当金戻入額	-	50,000
特別利益合計	462	50,946
特別損失		
固定資産除売却損	4 12,944	4 12,339
投資有価証券評価損	34,363	-
会員権評価損	5,700	5,648
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1,500
特別損失合計	53,008	19,488
税金等調整前当期純利益	361,943	568,058

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	166,808	76,222
法人税等調整額	65,267	128,941
法人税等合計	232,076	205,164
少数株主損益調整前当期純利益	129,866	362,893
少数株主利益	-	-
当期純利益	129,866	362,893

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	129,866	362,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,439	53,800
為替換算調整勘定	12,472	71,180
その他の包括利益合計	1, 2 47,911	1, 2 124,981
包括利益	177,778	487,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,778	487,875
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,496,950	1,496,950
当期末残高	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
当期首残高	1,210,656	1,210,656
当期末残高	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
当期首残高	10,628,946	10,584,470
当期変動額		
剰余金の配当	219,931	164,935
当期純利益	129,866	362,893
持分法の適用範囲の変動	45,589	-
当期変動額合計	44,475	197,958
当期末残高	10,584,470	10,782,428
自己株式		
当期首残高	2,473	2,833
当期変動額		
自己株式の取得	359	53
当期変動額合計	359	53
当期末残高	2,833	2,886
株主資本合計		
当期首残高	13,334,079	13,289,243
当期変動額		
剰余金の配当	219,931	164,935
当期純利益	129,866	362,893
自己株式の取得	359	53
持分法の適用範囲の変動	45,589	-
当期変動額合計	44,835	197,904
当期末残高	13,289,243	13,487,148

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94,347	129,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,439	53,800
当期変動額合計	35,439	53,800
当期末残高	129,787	183,587
為替換算調整勘定		
当期首残高	50,435	37,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,472	71,180
当期変動額合計	12,472	71,180
当期末残高	37,963	33,217
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,911	91,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,911	124,981
当期変動額合計	47,911	124,981
当期末残高	91,823	216,804
純資産合計		
当期首残高	13,377,991	13,381,067
当期変動額		
剰余金の配当	219,931	164,935
当期純利益	129,866	362,893
自己株式の取得	359	53
持分法の適用範囲の変動	45,589	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,911	124,981
当期変動額合計	3,076	322,886
当期末残高	13,381,067	13,703,953

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	361,943	568,058
減価償却費	426,348	437,837
引当金の増減額（ は減少）	207,621	341,374
受取利息及び受取配当金	32,754	26,228
支払利息	18,544	13,387
持分法による投資損益（ は益）	15,127	46,867
投資有価証券評価損益（ は益）	34,363	-
固定資産除売却損益（ は益）	12,481	11,392
会員権評価損	5,700	5,648
売上債権の増減額（ は増加）	647,870	418,004
たな卸資産の増減額（ は増加）	429,469	303,822
仕入債務の増減額（ は減少）	222,185	103,110
未収消費税等の増減額（ は増加）	68,282	68,282
未払消費税等の増減額（ は減少）	66,402	77,345
その他の資産の増減額（ は増加）	8,326	985
その他の負債の増減額（ は減少）	34,616	26,656
その他	157	-
小計	867,804	575,862
利息及び配当金の受取額	41,215	30,910
利息の支払額	19,349	14,274
法人税等の支払額	407,308	126,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,361	466,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,800,000	3,550,000
定期預金の払戻による収入	3,700,000	3,800,000
有形固定資産の取得による支出	832,291	549,754
有形固定資産の売却による収入	6,254	23,593
無形固定資産の取得による支出	13,233	634
投資有価証券の取得による支出	1,693	1,715
その他の支出	25,423	24,968
その他の収入	19,590	32,738
貸付けによる支出	186,664	85,000
貸付金の回収による収入	1,409	109,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,132,051	245,987

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	358,000	358,000
配当金の支払額	219,993	164,627
リース債務の返済による支出	23,783	24,593
自己株式の取得による支出	359	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,136	547,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,089	4,282
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,252,915	322,970
現金及び現金同等物の期首残高	3,327,666	2,074,751
現金及び現金同等物の期末残高	2,074,751	1,751,780

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
海陽岩淵金属製品有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)TCM
(株)アドバリュウ

関連会社である(株)アドバリュウの決算日は8月末日であり、持分法適用にあたっては、3月1日から2月末日までの12ヶ月の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)アイキ
富田鉄工(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社においては定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

7年～50年

機械装置及び運搬具

4年～10年

在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当連結会計年度の計上額はありません。

製品点検補修引当金

製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っており、当連結会計年度末においてはすべて償却済であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が3,024千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,024千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。

また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準以外に、給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては、遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	421,499千円	463,886千円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	169,519千円	133,077千円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	206,907千円	161,189千円

2. 当連結会計年度の退職給付費用は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が、勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分において、19,543千円と表示しております。

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	146千円	106千円
土地	-	840
その他	316	-
計	462	946

4. 固定資産除売却損の内訳

売却損

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,003千円	309千円
その他	-	126
計	7,003	436

除却損

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,883千円	4,892千円
機械装置及び運搬具	1,513	1,062
その他	386	360
撤去費用	157	5,588
計	5,941	11,903

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,381千円	76,720千円
組替調整額	34,363	-
計	20,982	76,720
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,472	71,180
税効果調整前合計	33,454	147,901
税効果額	14,457	22,919
その他の包括利益合計	47,911	124,981

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	20,982千円	76,720千円
税効果額	14,457	22,919
税効果調整後	35,439	53,800
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	12,472	71,180
税効果額	-	-
税効果調整後	12,472	71,180
その他の包括利益合計		
税効果調整前	33,454	147,901
税効果額	14,457	22,919
税効果調整後	47,911	124,981

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	10,524	857	-	11,381
合計	10,524	857	-	11,381

(注) 普通株式の自己株式の増加 857株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,966	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	109,965	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,957	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式（注）	11,381	127	-	11,508
合計	11,381	127	-	11,508

（注）普通株式の自己株式の増加 127株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,957	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	54,978	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,956	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,174,751千円	3,601,780千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,100,000	1,850,000
現金及び現金同等物	2,074,751	1,751,780

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づいて、所要資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わないこととしております。

余資については、短期の定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクがありますので、定期的に時価評価を行っております。

長期貸付金は、取引先企業等に対するものであり、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。

営業債務や長期借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」における契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,174,751	4,174,751	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,356,116 149,469		
	3,206,647	3,206,647	-
(3) 投資有価証券	566,482	566,482	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(2)	315,440 190,672		
	124,768	124,768	-
資産計	8,072,649	8,072,649	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,516,992	1,516,992	-
(2) 未払法人税等	138,872	138,872	-
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	1,123,000	1,128,744	5,744
負債計	2,778,865	2,784,609	5,744
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,601,780	3,601,780	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,779,963 196,841		
	3,583,122	3,583,122	-
(3) 投資有価証券	644,917	644,917	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(2)	269,333 158,342		
	110,990	110,990	-
資産計	7,940,811	7,940,811	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,369,148	1,369,148	-
(2) 未払法人税等	89,482	89,482	-
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	765,000	770,744	5,744
負債計	2,223,631	2,229,375	5,744
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を控除したものを時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	457,056	499,444

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,174,751	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,356,116	-	-	-
長期貸付金	-	292,773	21,093	1,573
合計	7,530,867	292,773	21,093	1,573

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,601,780	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,779,963	-	-	-
長期貸付金	-	261,042	7,703	587
合計	7,381,744	261,042	7,703	587

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金()	358,000	358,000	118,000	118,000	118,000	53,000

() 1年以内に返済予定のものを含む。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金()	358,000	118,000	118,000	118,000	53,000	-

() 1年以内に返済予定のものを含む。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	442,223	234,550	207,673
	小計	442,223	234,550	207,673
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	124,258	137,031	12,773
	小計	124,258	137,031	12,773
合計		566,482	371,581	194,900

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 457,056千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	620,641	342,882	277,758
	小計	620,641	342,882	277,758
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24,276	30,413	6,137
	小計	24,276	30,413	6,137
合計		644,917	373,296	271,621

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 499,444千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損34,363千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	264,000	132,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	132,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,308,758	1,323,250
年金資産	740,706	901,764
未積立退職給付債務(+)	568,052	421,485
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	568,052	421,485
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	568,052	421,485

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	76,516	83,208
利息費用	24,756	26,175
期待運用収益	10,648	11,110
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	25,699	135,426
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用(+ + + + +)	116,324	37,154

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	発生時全額費用処理
過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	発生時全額費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	143,516千円	148,239千円
賞与引当金	85,503	85,773
役員退職慰労引当金	145,899	86,320
退職給付引当金	200,976	149,121
未払事業税	10,427	7,534
会員権等評価損	76,070	70,810
その他有価証券評価差額金	1,238	-
未実現利益の消去による増加額	603	2,101
製品点検補修引当金	18,875	-
その他	30,433	24,735
繰延税金資産小計	713,545	574,636
評価性引当額	225,230	215,262
繰延税金資産合計	488,315	359,373
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65,113	88,033
土地圧縮積立金	23,226	23,226
備品圧縮積立金	2,179	2,179
繰延税金負債合計	90,519	113,439
繰延税金資産の純額	397,795	245,934

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	134,426千円	119,957千円
固定資産 - 繰延税金資産	263,369	125,976

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.44%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.65	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.89	
住民税均等割等	2.44	
関係会社持分法損益	1.69	
試験研究費の特別税額控除等	3.40	
繰延税金資産の評価性引当額	6.05	
税率変更による影響	13.25	
その他	0.89	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.12	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
前連結会計年度（平成24年3月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.44%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は38,644千円減少し、法人税等調整額が47,956千円、その他有価証券評価差額金が9,312千円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

記載すべき事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱TCM	東京都大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	（所有） 直接50.00%	当社製商品 の販売 役員の兼任	電気架線金 物の販売	351,644	受取手形 及び売掛 金	109,176
関連会社	㈱アドバ リユー	東京都 中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	（所有） 直接32.40% （被所有） 直接 0.20%	当社製商品 の販売	電気架線金 物の販売	284,982	売掛金	76,126
関連会社	富田鉄工 ㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、建 築金物の製 造・販売	（所有） 直接25.58% （被所有） 直接 0.03%	製商品・部 品の仕入	金属製品及 び部品の仕 入	804,265	支払手形 及び買掛 金	261,634

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱TCM	東京都大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	（所有） 直接50.00%	当社製商品 の販売 役員の兼任	電気架線金 物の販売	566,393	受取手形 及び売掛 金	328,122
関連会社	㈱アドバ リユー	東京都 中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	（所有） 直接32.40% （被所有） 直接 0.20%	当社製商品 の販売	電気架線金 物の販売	241,492	売掛金	89,109
関連会社	富田鉄工 ㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、建 築金物の製 造・販売	（所有） 直接25.58% （被所有） 直接 0.03%	製商品・部 品の仕入 工場等の賃 貸	金属製品及 び部品の仕 入 工場等の賃 貸	774,411 17,092	支払手形 及び買掛 金 前受金	251,525 1,443

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 富田鉄工㈱に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が代表を務める会社	北栄鉄工(株)	北海道 石狩市	11,400	架線金物の製造・販売	(所有) 直接4.39%	製商品・部品の仕入 役員の兼任	資金の貸付	160,000	短期貸付金	18,662
									長期貸付金	141,338

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 北栄鉄工(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品・部品の仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
 4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
 5. 短期貸付金及び長期貸付金に対し、80,000千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額80,000千円を計上しております。
 6. 北栄鉄工(株)は、当社専務取締役の板橋幸雄が代表を務めております。
 なお、代表取締役社長は別のものが務めております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が代表を務める会社	北栄鉄工(株)	北海道 石狩市	11,400	架線金物の製造・販売	(所有) 直接4.39%	製商品・部品の仕入 役員の兼任	資金の貸付	40,000	短期貸付金	39,996
									長期貸付金	136,673

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 北栄鉄工(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品・部品の仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
 4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
 5. 短期貸付金及び長期貸付金に対し、71,693千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額 8,306千円を計上しております。
 6. 北栄鉄工(株)は、当社取締役副社長の板橋幸雄が代表を務めております。
 なお、代表取締役社長は別のものが務めております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,217.72円	1,247.12円
1株当たり当期純利益金額	11.82円	33.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	129,866	362,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,866	362,893
期中平均株式数(千株)	10,989	10,988

(重要な後発事象)

(北栄鉄工株式会社の株式取得による子会社化について)

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、北栄鉄工株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成25年5月22日付で同株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売を行う専門メーカーとして製造拠点を本社のある千葉県松戸市と連結子会社のある中国山東省海陽市の2箇所に置き、多様化する顧客のニーズに合致した製品を提供できるよう技術を培い、生産設備の合理化と全国を網羅する販売サービス体制の確立に努めてまいりました。

一方、北栄鉄工株式会社（北海道石狩市）は、電力、通信、信号用電気架線金物の製造販売および各種鋼材の加工販売に関する事業を行い、道内のインフラ構築の一翼を担ってまいりましたが、同社単独での道内における事業展開には限界があり、当社に支援を要請し、当社も最大限協力してまいりました。

今般、北栄鉄工株式会社との提携により協力関係をさらに推し進め、同社を北海道のみならず北日本における製造販売拠点と位置づけ、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ることにより、顧客満足度の高い事業展開が期待できると判断し、資本提携をするに至りました。

2. 株式取得の方法

北栄鉄工株式会社の募集株式を引き受け、同社の普通株式を取得いたしました。

3. 会社の概要（平成25年3月31日現在）

商号	北栄鉄工株式会社
事業内容	架線金物の製造・販売
純資産	46,911千円
総資産	460,658千円
売上高	724,556千円
当期純利益	103,316千円

4. 株式取得の時期

平成25年5月22日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数	1,000株（所有割合 4.39%）
取得株式数	43,000株（取得価額 21,500千円）
取得後の所有株式数	44,000株（所有割合 66.87%）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	358,000	358,000	1.462	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,995	24,308	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	765,000	407,000	1.088	平成26年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,639	21,138	-	平成26年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,178,635	810,446	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	118,000	118,000	118,000	53,000	-
リース債務	12,960	3,635	3,258	1,283	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,976,551	4,417,480	7,312,646	10,164,682
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	184,696	128,309	76,290	568,058
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	97,238	48,577	33,455	362,893
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.85	4.42	3.04	33.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.85	4.43	7.46	29.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,109,899	3,471,680
受取手形	1,699,021	1,890,766
売掛金	1,657,094	1,889,196
商品及び製品	1,886,977	1,668,019
仕掛品	150,752	141,779
原材料及び貯蔵品	107,087	87,201
前払費用	9,364	8,817
繰延税金資産	133,872	117,886
短期貸付金	80,084	101,438
未収入金	106,838	110,882
その他	68,897	856
貸倒引当金	189,404	230,413
流動資産合計	9,820,485	9,258,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,878,832	4,919,792
減価償却累計額	2,600,790	2,713,643
建物（純額）	2,278,042	2,206,148
構築物	374,789	390,812
減価償却累計額	232,100	256,422
構築物（純額）	142,688	134,389
機械及び装置	2,498,846	2,458,865
減価償却累計額	2,148,302	2,186,959
機械及び装置（純額）	350,543	271,906
車両運搬具	163,515	159,910
減価償却累計額	148,760	147,908
車両運搬具（純額）	14,755	12,002
工具、器具及び備品	1,850,051	1,914,773
減価償却累計額	1,778,647	1,849,721
工具、器具及び備品（純額）	71,404	65,051
土地	2,865,320	3,181,904
リース資産	113,719	115,754
減価償却累計額	60,734	72,471
リース資産（純額）	52,985	43,282
建設仮勘定	79,660	20,008
有形固定資産合計	5,855,401	5,934,696
無形固定資産		
借地権	24,535	24,535
ソフトウェア	37,321	27,643
電話加入権	6,683	6,683
公共施設利用権	1,533	1,333
無形固定資産合計	70,073	60,195

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	602,039	680,475
関係会社株式	502,370	502,370
出資金	3,160	3,160
長期貸付金	405,440	339,333
長期前払費用	549	214
会員権	138,627	132,978
敷金及び保証金	9,585	9,784
繰延税金資産	263,319	125,947
その他	1,197	1,197
貸倒引当金	203,972	173,142
投資その他の資産合計	1,722,317	1,622,317
固定資産合計	7,647,793	7,617,209
資産合計	17,468,278	16,875,320
負債の部		
流動負債		
支払手形	974,022	852,281
買掛金	504,281	555,909
1年内返済予定の長期借入金	358,000	358,000
リース債務	22,995	24,308
未払金	154,587	164,242
未払費用	58,950	58,894
未払法人税等	138,872	87,485
未払消費税等	-	77,345
前受金	2,428	3,285
預り金	18,015	17,545
賞与引当金	226,500	227,214
製品点検補修引当金	50,000	-
設備関係支払手形	50,557	3,485
流動負債合計	2,559,212	2,430,000
固定負債		
長期借入金	765,000	407,000
リース債務	32,639	21,138
退職給付引当金	568,052	421,485
役員退職慰労引当金	391,922	236,639
受入保証金	125,790	123,390
固定負債合計	1,883,403	1,209,652
負債合計	4,442,615	3,639,652

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金	1,210,656	1,210,656
資本剰余金合計	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金	379,237	379,237
その他利益剰余金		
備品圧縮積立金	₃ 3,980	₃ 3,980
土地圧縮積立金	₂ 42,422	₂ 42,422
別途積立金	9,250,000	9,250,000
繰越利益剰余金	514,505	670,762
利益剰余金合計	10,190,145	10,346,403
自己株式	1,876	1,930
株主資本合計	12,895,876	13,052,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,787	183,587
評価・換算差額等合計	129,787	183,587
純資産合計	13,025,663	13,235,667
負債純資産合計	17,468,278	16,875,320

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,488,708	8,683,914
商品売上高	1,140,883	1,474,561
その他の売上高	5,980	6,206
売上高合計	<u>1 9,635,572</u>	<u>1 10,164,682</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,145,868	1,381,033
当期製品仕入高	<u>1 1,891,458</u>	<u>1 2,108,499</u>
当期製品製造原価	<u>5 4,384,604</u>	<u>5 4,085,636</u>
合計	<u>7,421,931</u>	<u>7,575,170</u>
他勘定振替高	<u>3 2,723</u>	<u>3 3,520</u>
製品期末たな卸高	1,381,033	1,287,408
製品売上原価	<u>6,038,173</u>	<u>6,284,241</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	101,555	148,752
当期商品仕入高	<u>1 940,152</u>	<u>1 1,134,595</u>
合計	<u>1,041,708</u>	<u>1,283,348</u>
商品他勘定振替高	<u>4 1,288</u>	<u>4 655</u>
商品期末たな卸高	148,752	125,111
商品売上原価	<u>891,667</u>	<u>1,157,580</u>
売上原価合計	<u>6,929,841</u>	<u>7,441,822</u>
売上総利益	<u>2,705,730</u>	<u>2,722,859</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	20,477	23,040
荷造運搬費	280,200	310,181
役員報酬	192,090	181,260
賞与引当金繰入額	104,851	108,532
給料及び手当	803,552	791,804
退職給付費用	60,954	<u>2 19,543</u>
役員退職慰労引当金繰入額	45,609	61,918
福利厚生費	156,391	166,600
交際費	40,617	50,131
旅費交通費及び通信費	65,791	62,592
賃借料	40,061	40,461
減価償却費	144,576	154,992
貸倒引当金繰入額	52,423	62,417
貸倒損失	-	40,727
その他	<u>5 248,464</u>	<u>5 256,611</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>2,256,060</u>	<u>2,291,729</u>
営業利益	<u>449,669</u>	<u>431,129</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,086	5,696
受取配当金	¹ 36,453	¹ 25,945
受取賃貸料	¹ 25,672	¹ 29,028
その他	10,961	15,879
営業外収益合計	79,174	76,550
営業外費用		
支払利息	18,542	13,375
貸倒引当金繰入額	99,998	-
その他	789	-
営業外費用合計	119,329	13,375
経常利益	409,514	494,305
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 462	⁶ 1,085
製品点検補修引当金戻入額	-	50,000
特別利益合計	462	51,085
特別損失		
固定資産除売却損	⁷ 6,043	⁷ 12,150
投資有価証券評価損	34,363	-
会員権評価損	5,700	5,648
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1,500
特別損失合計	46,107	19,299
税引前当期純利益	363,869	526,090
法人税、住民税及び事業税	162,022	74,458
法人税等調整額	55,763	130,439
法人税等合計	217,786	204,897
当期純利益	146,083	321,192

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,402,874	52.6	2,011,561	50.0
労務費	2	1,214,990	26.6	1,109,897	27.6
経費		948,507	20.8	901,775	22.4
当期製造費用	3	4,566,372	100.0	4,023,234	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		380,391		507,944	
合計		4,946,763		4,531,178	
期末半製品・仕掛品たな卸高		507,944		397,277	
他勘定振替高		54,215		48,264	
当期製品製造原価		4,384,604		4,085,636	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。
 原価差額は、期末において法人税法の規定に基づき処理しております。

(注) 1. 材料費に含まれる買入部品費は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
買入部品費(千円)	946,096	700,659

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費(千円)	343,035	306,808
減価償却費(千円)	245,099	242,859
消耗品・工具器具備品費(千円)	28,242	25,271
賃借料(千円)	6,857	6,381
修繕料(千円)	71,060	55,640

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産へ振替(千円)	42,498	35,520
販売費及び一般管理費へ振替(千円)	11,716	12,743
合計(千円)	54,215	48,264

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,496,950	1,496,950
当期末残高	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,210,656	1,210,656
当期末残高	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	379,237	379,237
当期末残高	379,237	379,237
その他利益剰余金		
備品圧縮積立金		
当期首残高	3,668	3,980
当期変動額		
備品圧縮積立金の積立	311	-
当期変動額合計	311	-
当期末残高	3,980	3,980
土地圧縮積立金		
当期首残高	39,100	42,422
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	3,321	-
当期変動額合計	3,321	-
当期末残高	42,422	42,422
別途積立金		
当期首残高	8,750,000	9,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	9,250,000	9,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,091,987	514,505
当期変動額		
備品圧縮積立金の積立	311	-
土地圧縮積立金の積立	3,321	-
別途積立金の積立	500,000	-
剰余金の配当	219,931	164,935
当期純利益	146,083	321,192
当期変動額合計	577,481	156,257
当期末残高	514,505	670,762

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,263,994	10,190,145
当期変動額		
備品圧縮積立金の積立	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	219,931	164,935
当期純利益	146,083	321,192
当期変動額合計	73,848	156,257
当期末残高	10,190,145	10,346,403
自己株式		
当期首残高	1,517	1,876
当期変動額		
自己株式の取得	359	53
当期変動額合計	359	53
当期末残高	1,876	1,930
株主資本合計		
当期首残高	12,970,083	12,895,876
当期変動額		
剰余金の配当	219,931	164,935
当期純利益	146,083	321,192
自己株式の取得	359	53
当期変動額合計	74,207	156,203
当期末残高	12,895,876	13,052,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94,347	129,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,439	53,800
当期変動額合計	35,439	53,800
当期末残高	129,787	183,587
純資産合計		
当期首残高	13,064,431	13,025,663
当期変動額		
剰余金の配当	219,931	164,935
当期純利益	146,083	321,192
自己株式の取得	359	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,439	53,800
当期変動額合計	38,768	210,004
当期末残高	13,025,663	13,235,667

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～47年

機械及び装置

6年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当事業年度の計上額はありません。

(4) 製品点検補修引当金

製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当期末日における要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が3,024千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,024千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	83,429千円	207,311千円
売掛金	137,464	226,549
短期貸付金	20,000	20,000
未収入金	41,012	41,654
固定資産		
長期貸付金	90,000	70,000
流動負債		
支払手形	201,234	188,231
買掛金	77,702	111,608

2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受け
 ため、利益処分により積立てたものであります。

3. 備品圧縮積立金は、備品を取得したことにより生じた保険差益相当額を法人税法に基づいて所得控除を受けるた
 め、利益処分により積立てたものであります。

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機
 関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	169,519千円	133,077千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	731,581千円	857,185千円
仕入高	1,360,214	1,383,452
受取配当金	15,662	5,480
受取賃貸料	18,803	19,114

2. 当事業年度の退職給付費用は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が、勤務費用及び利息費用を上回った
 ため、販売費及び一般管理費区分において、19,543千円と表示しております。

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替	2,723千円	3,520千円

4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替	1,288千円	655千円

5. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	206,907千円	161,189千円

6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	146千円	64千円
工具、器具及び備品	316	179
土地	-	840
計	462	1,085

7. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	- 千円	246千円
車両運搬具	96	-
計	96	246

除却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,266千円	4,736千円
構築物	2,617	156
機械及び装置	1,450	995
車両運搬具	66	66
工具、器具及び備品	389	360
撤去費用	157	5,588
計	5,947	11,903

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,396	857	-	4,253
合計	3,396	857	-	4,253

(注)普通株式の増加 857株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,253	127	-	4,380
合計	4,253	127	-	4,380

(注)普通株式の増加 127株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式350,000千円、関連会社株式152,370千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式350,000千円、関連会社株式152,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	143,516千円	148,239千円
賞与引当金	85,503	85,773
役員退職慰労引当金	145,899	86,320
退職給付引当金	200,976	149,121
未払事業税	10,427	7,534
会員権等評価損	76,070	70,810
その他有価証券評価差額金	1,238	-
製品点検補修引当金	18,875	-
その他	26,031	24,735
繰延税金資産小計	708,540	572,535
評価性引当額	220,828	215,262
繰延税金資産合計	487,711	357,272
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65,113	88,033
土地圧縮積立金	23,226	23,226
備品圧縮積立金	2,179	2,179
繰延税金負債合計	90,519	113,439
繰延税金資産の純額	397,192	243,833

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.44%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.63	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.85	
税率変更による影響	13.18	
住民税均等割等	2.43	
試験研究費の特別税額控除等	3.38	
繰延税金資産の評価性引当額	4.81	
その他	0.59	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.85	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成24年3月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は38,644千円減少し、法人税等調整額が47,956千円、その他有価証券評価差額金が9,312千円、それぞれ増加しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,184.61円	1,203.72円
1株当たり当期純利益金額	13.28円	29.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	146,083	321,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,083	321,192
期中平均株式数(千株)	10,996	10,995

(重要な後発事象)

(北栄鉄工株式会社の株式取得による子会社化について)

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、北栄鉄工株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成25年5月22日付で同株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売を行う専門メーカーとして製造拠点を本社のある千葉県松戸市と連結子会社のある中国山東省海陽市の2箇所に置き、多様化する顧客のニーズに合致した製品を提供できるよう技術を培い、生産設備の合理化と全国を網羅する販売サービス体制の確立に努めてまいりました。

一方、北栄鉄工株式会社（北海道石狩市）は、電力、通信、信号用電気架線金物の製造販売および各種鋼材の加工販売に関する事業を行い、道内のインフラ構築の一翼を担ってまいりましたが、同社単独での道内における事業展開には限界があり、当社に支援を要請し、当社も最大限協力してまいりました。

今般、北栄鉄工株式会社との提携により協力関係をさらに推し進め、同社を北海道のみならず北日本における製造販売拠点と位置づけ、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ることにより、顧客満足度の高い事業展開が期待できると判断し、資本提携をするに至りました。

2. 株式取得の方法

北栄鉄工株式会社の募集株式を引き受け、同社の普通株式を取得いたしました。

3. 会社の概要（平成25年3月31日現在）

商号	北栄鉄工株式会社
事業内容	架線金物の製造・販売
純資産	46,911千円
総資産	460,658千円
売上高	724,556千円
当期純利益	103,316千円

4. 株式取得の時期

平成25年5月22日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数	1,000株（所有割合 4.39%）
取得株式数	43,000株（取得価額 21,500千円）
取得後の所有株式数	44,000株（所有割合 66.87%）

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	住友商事(株)	216,270	254,766
		(株)みずほフィナンシャルグループ	540,940	107,647
		NKSJホールディングス(株)	22,500	44,190
		(株)関電工	94,119	40,941
		新日鐵住金(株)	147,000	34,545
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	62,094	27,507
		(株)常陽銀行	51,000	26,877
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	23,827
		協和興業(株)	190,000	22,800
		(株)大谷工業	70,000	20,230
		その他12銘柄	180,419	77,142
			計	1,580,654

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,878,832	96,037	55,077	4,919,792	2,713,643	148,986	2,206,148
構築物	374,789	21,372	5,350	390,812	256,422	28,903	134,389
機械及び装置	2,498,846	20,275	60,256	2,458,865	2,186,959	97,662	271,906
車両運搬具	163,515	5,630	9,235	159,910	147,908	8,240	12,002
工具、器具及び備品	1,850,051	74,028	9,305	1,914,773	1,849,721	80,020	65,051
土地	2,865,320	323,883	7,299	3,181,904	-	-	3,181,904
リース資産	113,719	13,719	11,685	115,754	72,471	23,422	43,282
建設仮勘定	79,660	20,008	79,660	20,008	-	-	20,008
有形固定資産計	12,824,737	574,954	237,868	13,161,822	7,227,126	387,236	5,934,696
無形固定資産							
借地権	-	-	-	24,535	-	-	24,535
ソフトウェア	-	-	-	53,111	25,467	10,313	27,643
電話加入権	-	-	-	6,683	-	-	6,683
公共施設利用権	-	-	-	4,000	2,666	200	1,333
無形固定資産計	-	-	-	88,329	28,134	10,513	60,195
長期前払費用	1,136	-	626	510	295	102	214

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地 本社隣接地 323,883千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	393,376	199,584	53,737	135,667	403,556
賞与引当金	226,500	227,214	226,500	-	227,214
製品点検補修引当金	50,000	-	-	50,000	-
役員退職慰労引当金	391,922	61,918	217,202	-	236,639

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

2. 製品点検補修引当金の「当期減少額(その他)」は、当該事象が解消されたことによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,437
預金	
普通預金	1,619,962
定期預金	1,850,000
別段預金	280
小計	3,470,243
合計	3,471,680

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
架材産業(株)	218,876
(株)TCM	194,742
誠新産業(株)	170,621
(株)ナゴヤアイキ	155,811
京三精機(株)	128,565
その他	1,022,149
合計	1,890,766

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	133,077
4月	546,991
5月	503,642
6月	399,479
7月	296,185
8月	11,391
合計	1,890,766

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コイト電工(株)	170,817
架材産業(株)	150,789
(株)T C M	133,380
全国通信用機器材工業協同組合	128,745
(株)ナゴヤアイキ	108,053
その他	1,197,411
合計	1,889,196

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,657,094	10,672,916	10,440,813	1,889,196	84.7	60.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
架線金物	38,377
電気機器用品	5,979
コンクリートポール用品	924
その他	79,830
小計	125,111
製品	
架線金物	1,193,524
電気機器用品	28,123
コンクリートポール用品	33,671
その他	32,090
小計	1,287,408
半製品	
架線金物	29,477
その他	226,021
小計	255,498
合計	1,668,019

e 仕掛品

品目	金額(千円)
架線金物	31,693
その他	110,085
合計	141,779

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
銅線	3,371
銅帯・銅板	34,691
山形鋼	984
亜鉛	28,542
その他	10,846
小計	78,437
貯蔵品	
切手、収入印紙及び消耗品他	8,764
小計	8,764
合計	87,201

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	244,786
富田鉄工(株)	188,231
(株)大谷工業	52,032
ファスニング・ディワン(株)	40,522
(株)浅善鉄工所	37,301
その他	289,407
合計	852,281

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	234,264
5月	254,269
6月	245,700
7月	118,046
合計	852,281

b 買掛金

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	83,737
北栄鉄工(株)	65,876
富田鉄工(株)	63,294
(株)大谷工業	57,204
海陽岩淵金属製品有限公司	46,381
その他	239,415
合計	555,909

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	199,800
(株)三井住友銀行	78,800
(株)常陽銀行	78,800
三井住友信託銀行(株)	49,600
合計	407,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

イワブチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、北栄鉄工株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成25年5月22日付で同株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワブチ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イワブチ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

イワブチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、北栄鉄工株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成25年5月22日付で同株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。